

2023年5月26日

各位

会社名株式会社ノバレーゼ
代表者名代表取締役社長 荻野洋基
(コード番号:9160 東証スタンダード市場)
問合せ先取締役執行役員 増山晃年
管理本部長
(TEL. 03-5524-3344)

2023年12月期の業績予想について

2023年12月期(2023年1月1日~2023年12月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円・%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上収益		20,114	100.0	16.8	3,330	100.0	17,222	100.0
営業利益 又は営業損失(△)		3,082	15.3	11.0	△383	—	2,775	16.1
税引前(四半期)利益 又は損失(△)		2,777	13.8	11.8	△480	—	2,485	14.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)利益又は損失(△)		1,860	9.3	12.3	△323	—	1,656	9.6
基本的1株当たり当期(四半期) 利益又は損失(△)		74円43銭			△12円93銭		66円27銭	
1株当たり配当金		—			—		—	

- (注) 1. 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益又は損失は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年5月25日付で、株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益又は損失を算出しております。

ご注意:

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年5月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は2000年に名古屋で、婚礼プロデュースおよびドレスショップを営む会社として創業いたしました。

「Rock your life 世の中に元気を与え続ける会社でありたい」という基本理念を掲げており、私たちは、常に自己改革をし、激変する世の中にブライダル事業を通して新しい価値を創造し続けることを目指しております。

顧客に対しては、ブライダルにおけるあらゆるニーズに「One Stop (ワンストップ)」で対応するサービスを提供しており、お客様の人生における「ハレの日」をトータルでプロデュースしております。

2020年以降新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響がありましたが、当社の行うビジネススタイルは「貸切型婚礼施設(ゲストハウス)」であり、基本的には1チャペル1バンケットの完全貸切スタイルであることから、施設内において新郎新婦の関係者以外の方との接触リスクを避けることができる優位性が、with コロナの時代にあっても強みになると考えております。

このような環境の中、2023年12月期の業績については、売上収益20,114百万円(前期比16.8%増)、営業利益3,082百万円(前期比11.0%増)、税引前利益2,777百万円(前期比11.8%増)、親会社株主に帰属する当期利益1,860百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

(売上収益)

当社の事業セグメントは「ブライダル事業」と「レストラン特化型事業」となります。

ブライダル事業における予想数値の策定にあたっては、まず、対象期間の前月末日において既に獲得している各月毎の受注済の婚礼施行組数がベースとなります。

これを受注残組数として、その後毎月獲得する新規の受注組数が対象期間の各月のどの月の施行組数に割り当てられるか過去実績を参照して割り当て、それを受注済の組数に加算することにより、対象期間の各月の施行組数を計算します。

具体的には2022年12月末日時点での2023年以降に施行される受注残組数は3,159組(前期比8.5%減)となっており、上記説明により計算された組数および2022年~2023年に開業または開業予定の新店である葵庭園、アマンダンブルー青島、KIRANAH RESORT(キラナリゾート)沖縄 サザンチャペルの婚礼施行組数を合計した2023年における婚礼施行組数は4,886組(前期比4.8%増)となります。

計算された各月ごとの施行組数に過去の実績に基づいた平均ゲスト数を乗じることによって総ゲスト数を算出し、その総ゲスト数に過去の実績に基づいたゲスト単価を乗じることによって計算しております。

なお、婚礼会場におけるレストラン売上については過去実績に基づいております。

以上の結果、2023年12月期のブライダル事業における売上収益は19,256百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。

レストラン特化型事業における予想数値の策定にあたっては、各店舗における座席のキャパシティや稼働率から来店される組数や人数を過去の実績に基づいて算定し、その結果に過去の実績に基づいた各単価を乗じることによって計算しております。

以上の結果、2023年12月期のレストラン特化型事業における売上収益は857百万円(前期比34.0%増)を見込んでおります。

これらの結果当社連結グループにおける売上収益は20,114百万円(前期比16.8%増)を見込んでおります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年5月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(売上原価)

売上原価は主に販売商材ごとの仕入金額や外注費用、レストランにおける人件費となります。仕入金額や外注金額については食材を除き、相手先ごとに仕入金額を算定しております。また、食材についても季節性による価格変動をできるだけ抑えるため、店舗ごとではなく全社の一括発注等により原価低減に努めており、当該原価低減の効果も考慮して計算しております。

人件費については現状の各店舗の人員配置を参考に、施行組数の規模に応じた適正人員を配置する計画とし、計算しております。

以上の結果、売上原価は8,379百万円(前期比18.3%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門と管理部門の人件費、施設やIFRS16号適用による使用権資産の減価償却費及びその他の経費で構成されております。

人件費については売上原価の項目にも記載の通り、現状の各店舗の人員配置を参考に、施行組数の規模に応じた適正人員を営業部門及び管理部門に配置する計画とし、計算しております。この結果人件費の金額は3,440百万円(前期比18.3%増)を見込んでおります。

減価償却費については店舗の建築、内装設備等の固定資産に係るものおよび、IFRS16号における主に施設の土地に係る定期借地権契約に基づき計上される使用権資産に係るものとなります。2023年12月期においては2,025百万円(前期比3.6%増)を見込んでおります。

その他の経費については、概ね新型コロナウイルス感染症の影響前の事業年度の実績と同様の支出を想定しております。

以上の結果2023年12月期における販売費及び一般管理費は8,705百万円(前期比13.6%増)となり、営業利益は3,082百万円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

(金融収益、金融費用、税引前当期利益)

金融収益については、貸付金や差入保証金等金融資産に係る受取利息を計算しております。

金融費用については、借入金およびリース負債等の金融負債に係る支払利息を計算しております。

以上の結果、税引前利益は2,777百万円(前期比11.8%増)を見込んでおります。

(法人所得税、当期利益)

法人所得税については、法定実効税率を用いて計算しております。

以上の結果、当期利益は1,860百万円(前期比12.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年5月26日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。